

令和3年度 生活環境部の運営方針

生活環境部長

鈴木 勝

生活環境部の組織体制

市民課	環境推進課
下水道課	水道課
小笠市民課	

基本方針

- 窓口業務の迅速で適正な処理を行うとともに、親切丁寧な対応による良質な窓口サービスの提供に努めます。
- 国民健康保険・後期高齢者医療保険制度の健全な運営を行うために、加入者の健康保持・増進に努め、保険税・料徴収等の適正な事務執行に取り組みます。
- ごみ・廃棄物の適正処理や公害対策など生活環境の保全、また、天然資源の消費を抑制し、環境負荷を減らす循環型社会の構築に取り組みます。
- 下水道の整備、合併処理浄化槽の設置促進により生活排水処理を進め、河川等の水質浄化に努めます。
- 水道施設の計画的な整備、維持管理を実施し、安全で安定した水道水の供給に努めます。
- 各種業務のデジタル化（ＩＯＴ）に取り組み、事務作業や各種申請手続きの簡素化及び合理化に努めます。

重点的に取り組む施策・事業

1 窓口サービスの向上 (市民課)		11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナシップで目標を達成しよう			
現状・課題	窓口業務は、多くの市民と接する市役所の最前線であり、正確かつ迅速な事務処理に加え、親切・丁寧な接遇により、様々な来庁者等の要求に応えることが求められます。窓口業務委託、住基事務、戸籍事務、マイナンバーカード関連業務では、重要な個人情報等を取り扱うことから、強固なセキュリティの維持と正確な事務処理が必要であり、一つ一つに確実な作業を行うこととなります。また、市民からの証明書等の交付の請求や住民異動等の届出には、速やかな対応と確実な処理が必要であり、すべての事務処理において、緻密な精査が要求されます。マイナンバーカードを利用した証明書発行の機器を導入したこともあり、マイナンバーカードの交付申請及び発行件数の増加が見込まれます。これらの業務を行うにあたり、日々、最新の法制度の情報収集と対応、職員のスキルの向上を図っていく必要があります。			達成目標	①マイナンバーカード交付率を年間5ポイント以上の上昇とします。 (令和3年3月末現在 28.53%) ②コンビニ交付発行件数及び窓口証明書交付システム利用件数の合計件数を年間1,800件以上にします。	
取組内容	窓口での証明書交付において、マイナンバーカードを活用した証明書交付をPRし、コンビニ交付やマイナンバーカードを活用したサービスについて周知を図り、さらなるマイナンバーカードの交付を促進し、市民サービスの向上に取り組みます。					

2 国民健康保険事業及び後期高齢者保険事業 の健全な運営 (市民課)	3 すべての人に 健康と福祉を				
現状・課題	国民健康保険は、地域住民の健康の保持・増進や生活安定に重要な役割を果たしています。健康な日常生活を続けるためには、できるだけ多くの被保険者に、健康診断や人間ドックを受診していただき、重症化予防等を図り、保健指導体制の充実を図る必要があります。また、保険者の事業運営として、保険税の徴収対策やその他の収入対策に取り組む必要があります。併せて、県運営方針で示される保険料水準の統一に向け、保険税資産割賦課の廃止や保険税率の改正に向け、検討・協議を進めるとともに、その広報にも努めていく必要があります。 後期高齢者医療は、被保険者の増加が見込まれ、総医療費も増加することが予想されることから、介護予防と合わせて保健事業にも取り組んでいくことが必要となってきます。				
取組内容	健康な身体を維持するためには、定期的な健康状態のチェックが大切です。健康診断や人間ドックの受診を促し、生活習慣病予防、慢性疾患予防及び医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導を行います。				
達成目標		①特定健診受診率向上のため、未受診者データ分析による受診勧奨通知を2,000通以上発送します。 ②高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な取り組みとして、個別的支援を20件以上、通いの場等への関与を2か所以上実施します。			

3 ごみ・廃棄物の適正処理(循環型社会の構築) (環境推進課)	8 働きがいも 経済成長も	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を		
現状・課題	地球規模の環境悪化が懸念されている現代社会において、市民一人ひとりの環境意識の向上が必要とされています。地球温暖化の進行は深刻化し、脱炭素社会の構築が急務とされ、ごみの減量やリサイクル活動だけでなく、地球環境に貢献できる生活習慣を啓発していかなければなりません。				
取組内容	循環型社会を構築するため、市民・事業者・行政が一体となり「4R推進のまちづくり」を進めます。 一般廃棄物の排出抑制については、広報、ホームページ、環境だよりによる分別の徹底と生ごみの減量、食品ロスの削減について広く啓発を進めるとともに、出前行政講座及び押し掛け出前行政講座の開催を市民及び事業者に対し積極的に働きかけ、ごみを出さない新たな生活様式の啓発を進めることと併せ、有効なごみ減量のための施策を実施します。取り組みの結果、環境資源ギャラリーに搬入する家庭ごみの1人1日当たりの排出量を前年度以下にします。				
達成目標		環境資源ギャラリー搬入家庭系ごみの1人1日あたり排出量を前年度実績以下にします。 (令和2年度確定値：435g/人・日)			

4 生活排水対策の推進 (下水道課)	6 安全な水とトイレ を世界中に	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを 守ろう		
現状・課題	公共下水道事業区域の整備完了に向けて着実に管路整備を進めると共に、合併処理浄化槽の普及に努め、生活排水処理対策を推進していくことで、河川水質の維持向上に取り組む必要があります。				
取組内容	生活環境の改善・水質浄化の取り組みとして汚水処理人口の増加を図るため、下水道第4期事業計画及び経営戦略による計画的な管渠整備を実施します。下水道供用開始区域においては、早期接続を促すため、説明会や広報紙などによる「早期接続促進施策」の周知、未接続世帯への早期接続依頼通知の発送・戸別訪問を行います。 下水道区域外においては、浄化槽設置事業費補助制度をチラシ配布やHPなどで周知し、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から合併処理浄化槽への付け替えを推進します。				
達成目標		下水道接続率を80%以上にします。 (令和元年度確定値：79.8%)			

5 水道水の安定供給		(水道課)	6 安全な水とトイレ を世界中に 			
現 状 ・ 課 題	安心で安全な水道水供給事業を継続するために、水道経営の安定化に努め、水道施設管路耐震化計画に基づき、災害に強い水道管路の整備に取り組む必要があります。			達 成 目 標	水道施設基幹管路の耐震化率を53.66%にします。 (令和2年度予定値：52.09%)	
取 組 内 容	安心・安全な水道水の継続的な供給のため、老朽管更新事業等を活用しながら、水道施設管路耐震化計画に基づき、管路整備・改良と基幹管路の耐震化を進め、耐震化率を向上します。					